

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	行革推進課長	服部 基己
経企-07	実施事業	行財政改革推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 行革推進課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課 経営企画課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。
効果	健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・行財政改革の推進及び進行管理を行った。</li> <li>・業務改善を図るため、業務分析を実施した。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人口等の	人口	177,243人	176,869人		人口	176,466人	
	世帯数	80,676世帯	80,928世帯	世帯数	81,150世帯			
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数				
	決算値(千円)	2,410	2,321	当初予算(千円)	12,428			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	965	972	その他	972			
	一般財源	2,118	1,349	一般財源	11,456			
事業運営	人員配置数	2.5	2.5	人員配置数	2.5			
	人件費(千円)	18,699	19,380	人件費(千円)	19,633			
	総事業費(千円)	21,109	21,701	総事業費(千円)	32,061			
	市民1人当りの経費(円)	119	123	市民1人当りの経費(円)	182			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	業務量等調査について、事業内容の変更はないが調査対象課を増やすため、予算規模を拡大し、業務改善の更なる推進を図る。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	第4次鎌倉市行革プランについては、アクションプログラムの所管部長が行革推進本部会議に取組状況を報告するとともに審議がなされたことにより、適切な進行管理がなされている。また、平成26年度の業務委託により業務量等調査を実施した障害者福祉課では、調査結果に基づく業務改善活動を実施したことにより、超過勤務時間数が大幅に縮減されるなど、いずれも行財政改革の推進に大きく寄与している。鎌倉市行革市民会議については、行財政改革の推進に関する市の取組の方向性と当該会議の役割とを改めて比較・検証した結果、平成28年度から休止することとしたが、本事業の進捗に特段の影響はなかった。
-------------------	--

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	第4次鎌倉市行革プランの進行管理を行う必要がある。 業務をより効率的かつ効果的に遂行するため、業務改善を行う必要がある。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	第4次鎌倉市行革プランのアクションプログラムについては、適切な進行管理を図るため行革推進本部会議で審議を行った。 業務委託による業務量等調査の実施に関しては、平成27年度の調査結果に基づき、保育課で業務改善に取り組むとともに、道水路管理課で新たに調査を実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	業務委託による業務量等調査については、多額の経費を要することから全庁的に実施することは難しく、今後当該調査を実施しない課における業務改善の推進方法について、検討する必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	行財政改革取組状況 行政改革の包括計画策定の有無									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
比較事項										
団体名										
他市実績										
比較事項										
団体名										
他市実績										
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	行財政改革の取組は各市で行っており、包括計画についても各市で策定をしている。									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	超過勤務手当等支給額の目標を550,000,000円以下とし、実績値により達成率を算出。						単位	円	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
効果的、効率的な組織運営を行うことで超過勤務時間数が縮減すると考えられるため。	目標値	550,000,000	550,000,000	550,000,000	550,000,000	550,000,000	550,000,000				
	実績値	543,177,659	539,169,880	524,062,284							
	達成率	101.3%	102.0%	104.9%							
指標の内容	市民意識調査結果における「鎌倉に住み続けたい」と感じる市民の割合						単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
行財政改革推進事業の最終的な目的は、市民満足度の向上であり、「鎌倉に住み続けたい」と考える市民意識に反映されたと考えられるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	実績値	84.7	83.1	86.5							
	達成率	84.7%	83.1%	86.5%							
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	超過勤務手当等支給額は当初の目標である550,000,000円以下を達成しているが、より高い達成率を実現する必要があることから、指標の傾向を拡大とした。 本市に住み続けたいと感じる市民の割合は非常に高い傾向であり、今後も住み続けたいと感じてもらおうべく、引き続き本事業を実施し、市民の満足度の更なる向上を目指していくことから指標の傾向は拡大とした。										